

英語科目を通じてのグローバル市民教育 —欧州の新しい枠組み（RFCDC）の利用—

松本 佳穂子（東海大学）

1. RFCDC とは？

マイケル・バイラムの提唱する異文化間能力のモデル（ICCモデル：Byram, 2021）は、欧米の様々なカリキュラムに教育レベルを超えて利用され、日本でも多くの研究者や教育者が構築したプログラムやカリキュラムに反映されている。一方ヨーロッパでは、真のグローバル市民教育には、異文化間能力に加えて、人権や異文化の価値観の尊重、社会的平等、環境のサステナビリティへの寄与などを包括する「民主主義の根本概念の理解、多様性の積極的受容及び世界の諸問題への対処・解決能力」が必要であるという考え方が主流になり、ヨーロッパ評議会は新しい枠組みである RFCDC とその実践に向けたポートフォリオを構築した（Council of Europe, 2018abc; 2021ab）。著者は以前から日本の英語教育において異文化間能力育成を目指すプロジェクトを行う中で（松本, 2012, 2016, 2019 など）、上記 RFCDC を推進するバイラム博士やマーチン・バレット博士に助言を仰いできた。ヨーロッパの学会などでこの新しい枠組みの実践例に触れたり、バイラム博士やバレット博士と交流することを通じて、是非この RFCDC を使った体系的なグローバル市民教育の指導モデルを作りたいと思うに至った。この研究のために科研費を取得し（2021~2023年、基盤研究 B：民主的文化を含む新しいグローバル市民教育の指標と教育モデルの構築、課題番号 21H00547）、現在様々な試みを行っている。

異文化間能力やクリティカル・シンキング能力の養成をカリキュラムに含める実践や研究は日本でも徐々に増え、成果も上がってきているが、

文部科学省が掲げる「グローバル人材の育成」という目標は産業界の要請に応える功利主義的な側面が強い。よって高等教育におけるグローバル教育のあるべき姿を考える際には、「汎ヨーロッパ的、全人的グローバル市民」の養成を目指すヨーロッパの様々な取組みに学ぶところが大きい。RFCDCはその中でも最も新しい枠組みであり、単にグローバルな世界で働き、その成員として機能できるだけでなく、民主主義的な原則や精神に則って異文化間能力を行動的に使えるようなグローバル市民の育成を目指している。筆者とその科研費研究グループ（2010-2013年の基盤研究B：課題番号22320111と2016-2019年の基盤研究B：課題番号16H03456）が過去に行ってきた異文化間能力の研究（指標構築、発達段階に応じた自律的・内省的学習の指標化、教材・評価ツールの作成など）の成果を生かし、それを真のグローバル市民を育てる民主主義教育の域にまで高めることには大きな意義と将来性があると考えている。

RFCDCに含まれる能力指標は、「価値観」、「態度」、「スキル」と「知識と批判的な理解」の4分野に分かれ、それぞれに上級・中級・初級項目がある。総項目数は主要項目135（細目447）もの多項目となる。よって、それを個々のカリキュラムで全てカバーするというより、科目の内容や性質に応じて段階的に、かつ初等教育から高等教育に至る発達段階も考慮しつつ、集積的・統合的に教育プログラムに組み込んでいくことを目指している。RFCDCの主要135項目については、名古屋外国語大学の先生方による翻訳（櫻井ほか, 2021）が存在するが、本研究においては、初級・中級・上級項目を分離し、それぞれをアンケートやインタビューに利用できるように35項目ずつにまとめた。その際には項目を削除することなく関連性の深いものを合体させたり、文言をより分かりやすくするという修正を加えた。紙面の都合上、主に大学生の英語上級科目用（ESP・EAP・CLIL・EMIなど）に使用した中級版を「付録A」として添付した。初級・中級・上級の項目は同様の資質を目標として提示しているが、その

複雑さと難易度に差がある。

2. 本研究の目的

RF CDC を日本の言語教育環境にうまく適用・反映できるかという事前調査を様々な科目を教える先生方 32 名に対して行い、その中から 9 名の協力者を募って筆者を含む 10 名で、2021 年度秋学期と 2022 年度春学期に代表的な 4 種類、14 科目への実験的適用を行った。

2.1. 調査・実験の方法及び被験者

1) 適合性の事前調査のために科目を下記の 3 タイプに分け、それらの科目を教えている 32 名の先生方にアンケートとそれに基づくインタビューを行った。約半数の先生方が複数のタイプの科目を担当していたので、回答数にはその重複が含まれ、タイプ 1 が 24 名、タイプ 2 が 17 名、タイプ 3 が 12 名であった（調査数計 53）。

タイプ 1（初級）：英語必修科目，その他言語に関する基礎科目

タイプ 2（中級）：上級言語科目（EAP・ESP・CLIL・EMI など）

タイプ 3（上級）：大学専門科目（応用言語学科目，グローバル・スキル科目など）

アンケートでは 35 項目に対して、①日本の学生に必要な能力か（必要性），②現在教えている科目の内容と関連性・親和性があるか（妥当性）③実際にその項目を反映させることが可能か（実現可能性）という側面について「5. 強くそう思う，4. ややそう思う，3. どちらとも言えない，2. あまりそう思わない，1. 全く思わない」という 5 択のリッカート・スケールで回答をお願いし、特徴のある回答について半構造的インタビューを行った。最終的に明らかにしたいことは、それぞれの項目が、①日本のグローバル市民教育に必須であるか（妥当性），②外国語教育とそれに関連する異文化理解教育，公民教育などのカリキュラムやプログラムの中に反映することによって安定した教育効果をもたらされるか（信頼

性)、③現在の高等教育に反映することが十分可能か(実行可能性)という3点であるが、信頼性に関しては今後の実地検証の結果を待たなければならないため、今回はまずそれぞれの科目を教える立場から、必要性・妥当性・実行可能性に対する回答を収集した。

2) 10名の教師が必修科目5, EAP科目1, ESP/CLIL/EMI科目4, 応用言語科目・グローバル教育科目4の14科目において、2セメスターにわたり実験を行った。2セメスター目(2022年度春学期)では、教える学生も変わり、最初のセメスターの反省に基づく様々な改善がなされたので、実験結果の分析はまだ質的な探索に留まっている。

3. 現在までの結果分析

アンケートとインタビュー結果を踏まえつつ、それぞれの協力者とどの指標をどのような指導内容や活動に反映させるかを協議しながら指導計画を立ててきたため、指導案が確定的なものにはなっておらず、結果分析の報告は主に質的かつ蓋然的なものとなる。今年度中にある程度プロトタイプ的な指導案を各科目群に対してまとめ、来年学生へのアンケートも含めた統計的検証を行う予定である。

3.1. アンケートとインタビュー結果

教師へのアンケート結果は統計量が少ないため、詳細な統計分析は行わなかったが、全体像を示す。

	タイプ1 (初級)	タイプ2 (中級)	タイプ3 (上級)
必要性	83%	87%	91%
妥当性	41%	56%	68%
実現可能性	27%	45%	59%

表1 肯定的解答(5または4)の割合

ここで最も注目すべきなのは、必修科目（タイプ1）から、応用言語科目（タイプ3）までの性質の違う様々な科目を教える先生方の大多数が、RFCDCの項目の必要性に関してほぼ全面的な支持をしているところである。当然のことであるが、それぞれの科目の性質から、内容的に当てはまらない（妥当性が低い）項目や、取り入れたくてもリソースや時間の制約から実現はできない（実現可能性が低い）項目が存在することが妥当性と実現可能性の平均値を低くしている。

インタビューにおいても、これからの世代にとってRFCDCの項目はほぼ全てが必要だと感じるという反応がほとんどであり、数人の先生方は「こういうことは高等教育で改めて意識するのではなく、初等教育からそれぞれの教育レベルに合わせて教えられるべき」という意見を述べられた。必要性が低いとされた少数の項目については、「抽象度が高すぎる」（例：タイプ3の項目31－人権の枠組みの進化し続ける性質と、世界の異なる地域で発展し続ける人権について、批判的に考察できる。）、「不公正さに対して社会的行動を起こすという前提が強すぎる」（例：タイプ2の項目9－他者の尊厳や権利が脅かされているような状況において、傍観者としての立場をとらない決意を示す）、「”主張する”という表現が日本人の文化的特徴に合わない」（例：タイプ1の項目1－誰の人権も常に社会によって守られ尊重されるべきだと考え、主張する）、そして「宗教の分野に中途半端に踏み込むと逆に単純なステレオタイプを誘発してしまう危険性がある（例：タイプ2の項目34－宗教的象徴、宗教的儀式、言語の宗教的な使用について批判的に考察することができる）などの意見が出された。

2022年4月にオンラインで出席したバイラム博士主催の学会で、RFCDCの指標の前提に西欧的思考があり、強く主張したり、社会の不正、不平等などに対する批判を行動で示すというような表現は、世界の他の地域、特にアジアの儒教圏には合わないという意見が出た。バイラム、バレット両

博士からは、そういう部分は社会的・文化的特質に合わせて変えてもいいが、興味深い指摘なので是非報告して欲しいという回答があったが、同様の問題点が今回の先生方へのインタビューでも指摘された。日本での実践においては、「主張する」を「明確に表現できる」としたり、「能動的な市民としての義務と責任を果たす」というような表現も「・・・義務と責任を果たそうとする」と柔らかくしたりして、この枠組の批判的・行動的な特色を少し弱めたり婉曲化することを検討している。

3.2. 授業実践の結果

2021年度秋学期の実験開始前に、それぞれの科目にどの指標をどのよう
に利用するかについて教育モデル（原案）を作成し、それに各科目の性
質やシラバスに応じて修正を加えた。その後科目群ごとの担当者が集まり
更に改善や微調整をした後に、2022年度春学期の実験を行った。

1) 必修英語科目：大学によって多少カリキュラムに違いはあったが、基
礎的英語力の定着という目的は同じであったので、主に以下の指標を授業
活動に取り入れた（項目番号は付録 A と対応する）。一般英語科目という
性質から、コミュニケーションを通じての文化の多様性の理解と問題解決
が中心となった。④の「体系的な知識と批判的な理解」という側面に関し
ては、各大学で指定された教科書が様々な国際的内容を扱っていたため、
「世界についての体系的な知識と批判的な理解」に関する指標もある程度
含ませることができた。

①価値観：文化の多様性を理解し、推進すること（項目 3 など）

②態度：異文化に対する興味と尊重、及び責任を持って問題解決をしよう
すること（項目 7, 8, 11 など）

③スキル：仲間とのコミュニケーションを通じて協調しながら、柔軟に問
題解決をすること（項目 20~26 など）

④知識と批判的な理解：言語とコミュニケーションに関する体系的な知識
の習得と批判的な理解、及び自己に対する振り返りができるこ

と（項目 27~29 など）

2) 上級言語科目（EAP・ESP・CLIL・EMI など）：これらの科目では、それが提供された学部によって指導内容は異なるが、各分野（国際関係論、文明論、情報学）について、「知識と批判的な理解」に関する活動を深いレベルで行うことを主に目指した。他の3側面（「価値観」「態度」「スキル」）についても半数以上の指標を反映することができ、より複雑なコミュニケーションによる問題解決や振り返り活動が実施された。それぞれのクラスに反映された項目は異なるが、制約の多い必修科目に比べて明らかにより多くの指標をカバーする批判的思考活動を行うことができた。

3) 大学専門科目（応用言語学科目、グローバル・スキル科目など）：この分野において実験を行ったのは、「言語と文化」、「社会言語学」、「コミュニケーション論」及び「グローバル・スキル」であった。これらは専門科目ではあるが、かなり分野横断的な事例を扱うため、「知識と批判的な理解」の側面で挙げられているほとんどの項目を反映させることができた。他の3側面についても、クラスの履修者数によってできる活動に制限はあったが、平均で3分の2ぐらいの指標を反映させることができた。

各大学で行っている授業評価（1-5の数字による5段階評価）を実験導入前と後とで比較してみると、どのクラスも授業評価は良くなっていた（クラスにより0.3~0.9の平均値の上昇）。2022年度春学期の実験においては、各科目群から1クラスを選んで、3クラスにおいて35項目の指標をCan-doリスト化（それぞれの項目がどれくらいできるか自己評価させる形式）したアンケートを初回授業と最終授業で行った。それぞれの項目に対して自分の能力を5段階で評価させ（「5. できる, 4. かなりできる, 3. どちらとも言えない, 2. あまりできない, 1. できない」）、各クラスに反映させた指標（項目）を中心に変化を見たが、統計的に有意で

はなかったものの評価は上昇していた（項目により 0.2-1.2 の平均値の上昇）。ただ、35 項目に回答するのはかなり大変で、かつ学生から表現が難し過ぎて答えにくいという反応があった。今後は各クラスに反映させた指標だけに回答項目を絞り、表現をもっと分かりやすくして自己評価が容易になるようアンケートを改善している。

4. 問題点

教師に対するアンケートとインタビューの結果説明のところでも述べたが、RFCDC の指標を基に授業モデルを構築する場合、指標が用いている表現が強すぎたり、社会的不正や不平等のために行動を起こすことを前提にしていたりすることに抵抗を感じた実験実施者がかなりいた。グローバル市民になるための要件としては必要な資質ではあるが、それを日本の教育現場に導入する場合は、少し表現を柔らかくしたり、トーンダウンしたりする必要があるかも知れない。講義型の授業などでは、地域社会の活動に実際に参加したり、フィールドワークをするような機会を特別に設けない限り、クラス内のグループ活動だけで達成できることは限定的になる。

また、教材の準備や利用において様々な問題点が指摘された。各クラスに合うように選択した指標（目標）に対して様々なメディアから教材を選ぶことが多かったが、国内と海外とで視点の違う報道のどちらを選ぶか、難易度は適切か、学生が興味を感じるかなどを考えながら適切な教材を選択するのはかなり大変な作業であった。そうして選んだ教材が学生の興味を十分に触発しなかったり、グループ作業においてうまく機能しなかったりすることがあったので、2022 年度春学期の実験では前学期に試行した教材を変更したり、ワークシートなどによる足場掛けを増やしたり、多くの改善を行った。必修科目については、指定された教科書の章立てに合わせて各章の内容に関連するような差し込み教材を入れる程度の工夫しかできないため、それが更に教材選定を難しくした側面もあった。それぞれの学

期の実験授業の後、同じ種類の授業を教える教員で集まり、反映させる指標を含む授業モデルを再検討したり、教材の提案・改善や問題点の共有・討議を行った。よって、実験3回目となる2022年度秋学期はより円滑で効果的な授業が行えるはずである。今学期は実験クラスを20に増やし、全てのクラスでそれぞれに適用した指標について自己評価をさせるアンケートを事前・事後に行う予定である。

4. 今後の展望

今年度、来年度は実験を行うクラスを増やししながら、RFCDCの指標を適用する指導モデルを蓄積し、シンポジウムやFD活動などを通じてより多くの先生方に大学の様々な科目を通じてグローバル市民教育を行う可能性を提示したい。もう一つ始めた取り組みが、一つの学部・学科の学生が初級科目である必修英語から上級英語科目や専門科目へと進んで行く過程で、RFCDCの主たる項目が集積的かつ統合的にカバーされるようなプログラム構築である。とりあえず、実験対象のクラスが最も多く提供されている国際学科についてRFCDCの指標の約8割を卒業までにカバーするようなプログラムを考慮中である。かなり長期的な構想になるが、1つの学部や学科において、一年次の必修英語から四年次の卒業論文ゼミに至る4年間の学習過程でRFCDCの指標をおおむねカバーするようなプログラムを構築し、毎年の終わりにCan-doリスト型アンケートを行って習得度を追跡していくことを目指している。重要な指標は複数の授業で繰り返しカバーし、授業科目のレベルと連動して反映させる項目の難易度も初級から上級へと段階的に上がっていくようなプログラム構築が理想である、当面はまだ実験を行っていないタイプの科目を検証に含めつつ、様々な学生の学習軌跡（trajectory）にも対応できるように、指標の適用について修正や精緻化を重ねていきたい。

参考文献

- Barret, M. (2022). Dignity, respect, human rights, cultural diversity and intercultural relations. *Intercultura*, No.105, pp.19-24.
- Byram, M. (2021). Teaching and Assessing Intercultural Communicative Competence, Revisited. *Multilingual Matters*.
- Council of Europe (2018a). Reference Framework of Competences for Democratic Culture, Volume 1: context, concepts and model, Council of Europe, Strasbourg, available at www.coe.int/competences.
- Council of Europe (2018b). Reference Framework of Competences for Democratic Culture, Volume 2: descriptors of competences for democratic culture, Council of Europe, Strasbourg, available at www.coe.int/competences.
- Council of Europe (2018c). Reference Framework of Competences for Democratic Culture, Volume 3: guidance for implementation, Council of Europe, Strasbourg, available at www.coe.int/competences.
- Council of Europe (2021a). A Portfolio OF Competences FOR Democratic Culture. Standard Version, available at <https://www.coe.int/en/web/reference-framework-of-competences-for-democratic-culture/portfolios>.
- Council of Europe (2021b). A Portfolio OF Competences FOR Democratic Culture. Young Learners Version, available at <https://www.coe.int/en/web/reference-framework-of-competences-for-democratic-culture/portfolios>.
- Matsumoto, K. (2019). Using the European Self-reflective Tool, *Autobiography of Intercultural Encounters (AIE)* for Intercultural-awareness raising in Japan. In A. Jimenes-Munos & A. C. L. Martinez (eds), *Empirical Studies in Multilingualism*. Peter Lang AG (Bern). pp.265-292.
- 松本佳穂子 (2012). 「異文化対処能力の指標及び教育システム構築の試み」 Paul Underwood 他編「言語文化の諸相」, メディアアイランド,

pp. 138-153.

松本佳穂子 (2016). 『「グローバル人材」に必要な能力の構成要素の探究
ー異文化間能力の必要性ー』, 石川有香・慎一郎他編「言語研究と
量的アプローチ」, 金星堂, pp.45-60.

櫻井省吾ほか(2021). 『欧州評議会の「民主的な文化への能力と 135 項目
のキーディスクリプター」の邦訳』, 名古屋外国語大学論集第八
号, pp. 353-367.

付録 A

実験に使用した RFCDC の指標 (中級): 大学上級英語科目用

* 文末の括弧内に原文の対応する項目番号を記した。

① 価値観

<人間の尊厳と人権に対する価値観>

1. 人はだれしも, 身体的苦痛を与えられたり, 非人道的, または屈辱的な扱いや罰を受けたりするべきではないという見解を支持する。(原文の項目 3)
2. すべての公共機関は人権を守り, 尊重し, 正しく取り扱うべきだと考え, 主張する。(項目 4)

<文化的多様性に対する価値観>

3. 一社会における文化の多様性は, 肯定的に評価され, その良さが理解されるべきだという見解を示す。(項目 9)

<民主主義, 公正性, 公平性, 平等性, そして法の支配に対する価値観>

4. 民主主義的な選挙は, 国際的基準と国の法令に則り, 常に公正かつ何者かによる制約なく行われ, その上, 不正なく実施されるべきだと考え, 主張する。(項目 15)
5. 公的役人が権力を行使する際, その権力を悪用したり, 法的権限の境界を越えるべきではないという見解を示す。(項目 16)
6. 司法へのアクセスは, 高額すぎる, 面倒すぎる, または, 複雑すぎるなどの理由で訴訟を起こす機会が奪われることなく, すべての人にとって容易であるべきだという見解を支持していることを示す。(項目 17)

② 態度

<文化の異なりに対する寛大さ>

7. 自分とは異なる考えや解釈, 及び, 他者の文化的志向性や彼らが属する集団に

好奇心を示し、異なる文化を経験する機会を得られることに感謝の気持ちを表す。

(項目 23, 24)

< 尊重 >

8. 文化的背景に関係なく、すべての人に敬意を持って接し、自分とは異なる社会・経済的位置にいる人に対しても尊重の念を示す。(項目 29, 30)

< 公徳心・公共心 >

9. 他者の尊厳や権利が脅かされているような状況において、傍観者としての立場をとらない決意を示す。(項目 35)

10. 自分の所属するコミュニティをよりよい場所にするために何ができるかを話し合う。(項目 36)

< 責任 >

11. 与えられた課題を遅れることなく時間内に提出し、自分のミスに対して責任を負う態度を示す。(項目 41, 42)

< 自己効力感 >

12. 目標達成に向かって進んでいるとき困難に出会っても自分の力で切り抜ける意志、そして何かを変えたいとき、自分にはそれができるという自信を示す。(項目 46, 47)

< 曖昧さに対する寛容さ >

13. 馴染みのない状況でもうまく溶け込むことができる。(項目 52)

14. 不確かさに対して、ポジティブかつ建設的な態度で対応し、予測不可能な状況においても、上手く対処する。(項目 53, 54)

③ スキル

< 自立学習のスキル >

15. 最小限の管理・監督のもとでも、新しい話題・テーマについて学ぶことができ、自分の作業の質を自分で評価できる。(項目 60, 61)

< 分析・批判的思考のスキル >

16. 異なる選択肢に伴うリスクが評価できる。(項目 66)

17. 自分の用いる情報が正しいかどうかについて検討しようとする。(項目 67)

< 傾聴・観察のスキル >

18. 話し手の言っていることの意味を理解するための手がかりとして、話し手のジェスチャーやボディランゲージを注意して見る。(項目 72)

19. 他者（が話すこと）の意味と意図を、効果的に聞くことで解釈できる。(項目 73)

< 共感 >

20. 物事が友人の視点からどのように見えるかを想像することによって、彼らをよりよく理解しようと努力し、判断・決定を下すときは、他者の気持ちを考慮する。

(項目 78, 79)

< 柔軟性と適応性 >

21. 新しい状況に適応するために、新しいスキルを使ったり、（今までとは）違った方法で知識を応用する。（項目 84, 85）

<言語的スキル・コミュニケーションスキル・複言語スキル>

22. 他者の立場を理解していることが分かるように質問をする。（項目 90）

23. 丁寧さ・礼儀正しさを表す、相手の言語（＝学習している外国語）の様々な表現方法を取り入れることができる。（項目 91）

<協調のスキル>

24. グループの目標を達成するために、メンバーの合意を得るよう努め、グループの一員として作業をする際は、関連情報や有益な情報を、他のメンバーと常に共有する。（項目 96, 97）

<問題解決のスキル>

25. 他者間のもめごとにおいて、（自分は第三者として）解決に有効な選択肢に対する当事者の理解を向上させ、もめごとを解決する手助けができる。（項目 102）

26. もめている当事者に対して、お互いの意見に積極的に耳を傾け、それぞれの抱える問題や懸念について共有するように働きかけることができる。（項目 103）

④知識と批判的な理解

<自己に対する体系的な知識と批判的な理解>

27. 自分の価値観や信念について、また自分自身について多角的な視点から批判的に振り返ることができる。（項目 108, 109）

<言語とコミュニケーションについての体系的な知識と批判的な理解>

28. 異なるコミュニケーションスタイル（意思や感情・思考の異なる表現方法）が与える社会的インパクトと他者への影響を説明できる。（項目 113）

29. 社会的関係性が、どのように会話で使用される言語形式（挨拶、呼称、強調構文など）に現れているかを説明できる。（項目 114）

<世界についての体系的な知識と批判的な理解（世界には以下が含まれる：政治・法律・人権・文化・諸文化・宗教・歴史・メディア・経済・環境・持続可能性）>

30. 人権の持つ普遍性、固有性、不可侵性という人権の本質について説明できる。（項目 123）

31. グローバル化した世界における、人権、民主制、平和、安全保障の関係性について、批判的に考察できる。（項目 124）

32. 人権の濫用をもたらすステレオタイプや偏見を含む、人権侵害の根底にある原因について批判的に考察できる。（項目 125）

33. 個人の行動をその文化全体に一般化する危険性を説明できる。（項目 126）

34. 宗教的象徴、宗教的儀式、言語の宗教的な使用について批判的に考察することができる。（項目 127）

35. プロパガンダが現代社会にもたらす影響力と、人々がどのようにしてプロパガンダを警戒し（その影響から）自身を守ることができるかについて、説明できる。（項目 128, 129）